

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	1	社会福祉総務費	28億122万5	27億1,849万5	160～171

【福祉課】

○島原市社会福祉協議会運営費補助金 2,049万3千円

地域福祉活動を実施する社会福祉協議会に対し、事業運営等を効果的に実施してもらうため、運営費の一部について補助しました。

○島原市民生委員児童委員協議会連合会運営費補助金 236万3千円

地域福祉推進のために様々な活動を行う民生委員児童委員で組織する連合会に対し、その運営費の一部を補助しました。

○障害者職場実習促進事業助成費 28万1千円

障害者の職場体験の機会拡大及び就労能力向上の促進を図るため、障害者には通勤のための交通費を、事業所には受け入れのための奨励金を助成しました。

実習者 7人（このうち一般就労6人）

○重度心身障害者福祉交通機関利用助成事業費 488万9千円

タクシー・バス・鉄道運賃の一部を助成することで、障害者の社会活動の範囲を広め、心身障害者の福祉の向上を図りました。（交付額（年間） 100円券×200枚＝20,000円分）

交付者数 343人 利用枚数 48,893枚

○特別障害者手当等 2,189万9千円

在宅の重度障害者（児）に手当を支給し、経済的負担の軽減を図りました。

区分	受給者数（人）	月額（円）	支給額（円）
障害児福祉手当	49	14,880	8,235,780
特別障害者手当	45	27,350	13,663,000

○福祉医療費（障害者分） 9,106万2千円

心身障害者の医療費の一部を助成しました。 支給件数 24,417件

対象者及び助成内容

①身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神障害者手帳1級の手帳所持者

一部負担金から入院、通院とも1日800円（1か月1,600円を限度）を控除した額を支給。処方箋による薬代は全額支給。ただし、精神障害者手帳1級は通院のみ。

②身体障害者手帳3級、療育手帳B1の手帳所持者

一部負担金から入院、通院とも1日800円（1か月1,600円を限度）を控除した額の1/2の額を支給。処方箋による薬代は1/2支給。

○障害者自立支援給付費 18億7,935万3千円

(1) 障害者自立支援給付費 18億7,792万6千円

障害のある人の地域生活と就労を支援し、障害の種別（身体・知的・精神・難病）にかかわらず、障害のある人が必要とするサービスを提供しました。

①コミュニケーション支援事業 8万9千円

聴覚障害や音声機能障害、言語機能障害のある人が、公的機関や医療機関等において円滑な意志疎通が図られるように、手話通訳者及び要約筆記奉仕員を派遣しました。

派遣状況 手話通訳 利用者 1人 延べ利用 7回
要約筆記 利用者 1人 延べ利用 10回

②視覚障害者ガイドヘルパー派遣事業 27万円

重度の視覚障害者が公的機関や医療機関に赴くなど外出する場合に、申し出によりガイドヘルパーを派遣しました。

派遣状況 利用者 4人 延べ利用 113回

③社会参加促進事業 73万3千円

下記のそれぞれの事業を実施し、福祉の向上に努めました。

- ・ 声の広報や点字広報の作成 延べ利用者 34人 494,856円
- ・ 手話奉仕員養成事業 基礎課程 5人 188,188円
- ・ 要約筆記奉仕員養成事業 前期課程 6人 49,467円

④相談支援事業 1,298万3千円

障害福祉に関する各種の問題に対し、本人や家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、関係機関との連絡調整を行いました。

事業所数	登録者数	延べ相談件数
2カ所	209人	4,570件

⑤地域活動支援センター事業 1,000万円

地域活動支援センターにおいて、障害のある人に創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の支援を行いました。

事業所数	実利用人員	利用延べ人員
2カ所	30人	4,562件

⑥日常生活用具給付費 1,689万4千円

日常生活を容易にするための日常生活用具の購入に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図りました。

品名	障害者	障害児
ストマ用器具	1,196	6
紙おむつ	172	169
その他	26	3
合計件数(件)	1,394	178
合計給付額(円)	14,908,117	1,985,920

⑦訪問入浴サービス事業費 562万6千円

入浴が困難な重度の障害者宅を訪問し、訪問入浴車両により浴槽を提供して入浴サービスを行いました。

支給決定者 7人 延べ利用 451回

⑧移動支援事業費 298万9千円

屋外での移動が困難な障害者に、公的機関や医療機関に赴く際や、余暇活動等の社会参加のための外出支援を行いました。

支給決定者 61人 延べ利用 542回

⑨日中一時支援事業費 176万5千円

障害児の放課後預かり、障害のある人の日中活動の場として訓練や作業を行い、家族の就労や一時的な休息の確保を図りました。

支給決定者 9人 延べ利用 769回

⑩補装具給付費 978万9千円

障害により失われた部位、麻痺した機能を補うため、補装具の購入又は修理に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図りました。

品名	身体障害者		身体障害児	
	交付	修理	交付	修理
装具	12	4	4	
補聴器	27	2	1	1
その他	18	11	7	10
合計件数(件)	57	17	12	11
合計給付額(円)	6,466,925	509,963	2,278,915	532,863

⑪自立支援介護給付費 7億8,538万6千円

障害支援区分が一定以上の人に生活上、療養上の介護を行いました。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
居宅介護等給付費	76	40,365,858
重度訪問介護給付費	4	727,990
行動援護給付費	7	1,728,320
同行援護給付費	1	0
療養介護給付費	23	72,164,170
生活介護給付費	196	478,259,651
短期入所給付費	70	26,058,645
施設入所支援給付費	81	115,727,075
計画相談支援給付費	565	19,944,303
特定障害者特別給付費等	240	30,346,471
高額障害福祉サービス費	3	63,061
合計	1,266	785,385,544

⑫自立支援訓練等給付費 6億8,228万7千円

身体的、社会的な訓練や就労に向けた支援を行いました。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
就労移行支援給付費	3	7,087,410
就労継続支援給付費(A型)	80	132,786,103
就労継続支援給付費(B型)	189	272,362,964
自立訓練給付費	2	428,960
グループホーム給付費	183	268,521,478
自立生活援助給付費	4	1,100,100
合計	461	682,287,015

⑬障害児通所給付費 2億919万2千円

18歳未満の児童に対し、日常生活における基本的な動作指導、集団生活への適応訓練を行いました。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
児童発達支援(未就学児)	30	16,565,522
放課後等デイサービス(就学児)	94	187,518,060
保育所等訪問支援給付費	3	41,460
障害児相談支援給付費	124	4,794,730
高額障害児通所給付費	4	272,368
合計	255	209,192,140

⑭自立支援医療費 1億2,353万4千円

身体障害者（児）の身体の障害を除去し、または軽減するために行う医療について、その費用のうち一部負担額を除いた額の給付を行いました。

ア) 更生医療（18歳以上の人）	<u>103,432,406円</u>	
延べ件数	一般（肢体等）	271件
	心臓	21件
	人工透析	3,710件
		合計 4,002件
イ) 育成医療（18歳未満の人）	<u>712,727円</u>	
延べ件数	一般（肢体等）	80件
	心臓	2件
		合計 82件
ウ) 療養介護医療	<u>19,388,697円</u>	267件

⑮その他 1,639万円

- ・過年度国県支出金返還金 7,947,949円
- ・国保連合会等審査手数料 2,698,961円
- ・成年後見制度利用支援 410,000円
- ・事務経費等 5,333,125円

(2) 障害支援区分認定等事務費 142万7千円

障害者総合支援法に基づき、障害支援区分の認定調査及び審査会を実施しました。

障害支援区分認定審査会

委員	開催回数	処理件数
5人	12回	169件

○生活困窮者自立支援事業 801万3千円

「生活困窮者自立支援法」に基づき、福祉課内に相談窓口を開設し、生活保護に至る前の段階での自立支援の強化を図りました。

・自立相談支援業務

生活困窮者からの相談を受け、その人の抱えている課題解決に向けた自立支援計画（プラン）を作成し、関係機関（ハローワーク等）と連携した就労支援等を通じ、生活困窮状態から脱却できるよう努めた。

新規相談受付件数	プラン作成件数	就労支援者数
280件	173件	44人

【保険健康課】

○国民健康保険繰出金（国保特別会計への繰出金） 4億8,553万3千円

- ・ 保険基盤安定にかかる繰出金 3億5,024万6千円
（内訳） 保険税軽減分 2億2,812万7千円
低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填するもの
財源負担は県が3/4、市が1/4
保険者支援分 1億2,211万9千円
低所得者を多く抱える市町村を支援するもの
財源負担は国が1/2、県が1/4、市が1/4

- ・ 国保事務費にかかる繰出金 3,727万6千円
国保事業の事務費に対する繰出し

- ・ 出産育児一時金にかかる繰出金 977万円
出産育児一時金費用の2/3相当分の繰出し

- ・ 財政安定化支援にかかる繰出金 8,824万1千円
低所得者が多い、高齢者が多いといった保険者の責に帰すことができない特別な事由に対する繰出し
（内訳） 保険料負担能力分 7,325万9千円
年齢構成差分 1,498万2千円

※上記の繰出しに要する市負担の経費については、地方交付税措置があります。

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	2	老人福祉費	2億1,355万0	1億9,788万9	170～175

【福祉課】

○老人福祉施設保護措置費 1億3,235万5千円

在宅において一人で生活することが困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所させることにより、高齢者の心身の安全を図りました。

令和2年度末措置人員 57人（ありあけ荘 39人 市外施設 18人）

○認知症高齢者等個人賠償責任保険事業【R3.3～新規】 8万1千円

認知症高齢者の人などが、日常生活における偶発的な事故により、他人に怪我を負わせるなどの法律上の損害賠償責任を負った場合に、その被害者に支払うべき賠償金を補償する保険のことで、今回島原市がその保険契約者となり、被保険者（認知症高齢者等）が支払うべき保険料を市が負担します。登録費（年額）500円。※非課税世帯の場合は無料

保険期間：令和3年3月1日から1年間

令和2年度実績（～令和3年3月31日登録決定まで）32人

保険料（見込で支出済）：1,620円×50名（見込数）＝81,000円

○在宅福祉対策 32万円

在宅高齢者が要介護状態となるのを防ぐための支援や、自立した生活のための支援を行う各種介護予防及び生活支援の事業を行いました。

事業名	登録者（人）	延利用者数（人）	委託料
生きがい活動支援通所事業	2	83	32万円

○ねたきり老人等介護見舞金 970万円

ねたきり老人または認知症老人を在宅において6か月以上介護している家族に対し、ねたきり老人等1人につき年額5万円の見舞金を支給しました。

支給者数 194人

○高齢者福祉交通機関利用助成事業費 1,919万5千円

高齢者の社会活動の範囲を広め、自立を支援し高齢者の福祉の向上に寄与するとともに、地域交通の振興を図るため、75歳以上の高齢者（所得税本人非課税で車の運転をしない人）もしくは、65歳以上で運転免許証を自主返納した人（所得税要件なし）に利用券（100円券で上限70枚）を交付しました。

交付枚数 253,890枚

利用枚数 191,953枚

○テレホンサービス事業 77万円

希望者宅へ定期的に電話をかけて安否を確認し、簡単な日常生活の相談等に応じ、高齢者の安全確保と不安解消を図りました。

令和2年度末現在利用者 49名

○緊急通報システム事業 316万円

緊急通報装置を設置して24時間体制で待機し、月2回の確認コールを行うなど、ひとり暮らし高齢者等の安全確保と不安解消に努めました。

令和2年度末現在登録台数 161台

○高齢者日常生活用具給付事業費 20万4千円

65歳以上で心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者に日常生活用具を支給しました。

火災警報器 37台

○敬老無料入浴サービス事業 337万1千円

長年社会に貢献してこられた高齢者を敬愛し長寿を祝福するため、70歳以上の高齢者に対し、入浴優待券を1人5枚配布しました。

対象者 12,009人 延利用者 12,035人

○敬老事業実施補助金 959万2千円

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため、敬老祝賀会等の敬老事業を実施する町内会・自治会等に対し、70歳以上の高齢者1人当たり800円を補助しました。

対象者数 11,990人

○老人クラブ活動等助成事業 688万円

地域における住民の老後の生活を健全で豊かなものにするため、自主的に結成される老人クラブの活動における運営費等の一部を助成しました。

クラブ数 68 会員数 2,614人

市老人クラブ連合会へ交付

- ・すこやか対策推進補助金（市単独） 1,305,000円
- ・活動促進費補助金（国縣市1／3ずつ） 964,208円
- ・活動助成費補助金（市単独） 530,400円

単位老人クラブへ交付

- ・社会参加活動費補助金（市単独） 1,101,600円
- ・活動助成費補助金（国縣市1／3ずつ） 2,978,400円

○敬老祝品・長寿祝金 228万円

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため敬老祝品及び長寿祝金を支給しました。

※平成30年度より敬老祝品については77歳対象者は廃止。88歳のみ対象。

令和2年度 給付実績

対象者	金額(円)	対象者数(人)
88歳	5,000円相当(送料含)の島原市特産品1つ	360
100歳	20,000円	24

○ねたきり高齢者等おむつ費助成事業費 255万2千円

ねたきり高齢者及びねたきり身体障害者の属する世帯に対し、おむつ代の一部を助成しました。

利用人数 141人 延べ利用人数 1,177人

○成年後見制度利用促進に係る中核機関運營業務委託 300万円

認知症や、知的障害その他の精神上の障害により判断能力が不十分な人を支援する成年後見制度の利用の促進に関して、推進役となる中核機関の運營業務を委託しました。

相談件数 令和2年度 186件

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
3	1	3	国民年金費	1,638万1	1,604万0	174~177

【市民窓口サービス課】

○国民年金事務 1,604万円

国民年金第1号被保険者に係る資格取得及び喪失、異動、年金請求等の受付事務を実施しました。日本年金機構への協力・連携として国民年金保険料の未納者対策に係る所得情報等の提供や口座振替の推進、広報紙等での情報提供など被保険者の年金受給権の確保に努めました。

▶ 国民年金被保険者の異動状況

(各年度末現在／単位：人)

被保険者数	令和元年度	令和2年度	比較
第1号	5,676	5,467	△209
任意第1号	48	48	-
第3号	1,817	1,721	△96
計	7,541	7,236	△305

▶ ねんきんネットによる情報提供

(単位：人)

	令和元年度	令和2年度	比較
利用者数	8	23	15

平成29年度に市のインターネットセキュリティが強化されたため、使用不能となりました。
ねんきんネットが令和元年12月で廃止となり、新たに令和2年1月より、ねんきんネットWMを使用して年金記録の確認が可能となりました。

▶ 年金出張相談（諫早年金事務所主催）

(単位：人)

	令和元年度	令和2年度	比較
利用者数	80	98	18

※平成31年度については、年11回の開催で1回につき8人実施。3月実施分はコロナウイルス感染症の影響により中止となりました。
令和2年度については、年13回の開催で1回につき8人実施。4月、5月実施分はコロナウイルス感染症の影響により中止となりました。

▶ 年金請求の受付状況

(単位：件)

種別	件数
老齢基礎年金	28
障害基礎年金	30
遺族基礎年金	1
未支給年金	437
死亡一時金	7
寡婦年金	3
計	506

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	4	援護費	148万0	141万5	176~179

【福祉課】

戦没者を追悼し恒久平和を祈念するため長崎県戦没者追悼式などの式典へ参列したほか、援護関係団体の運営費の一部について補助を行いました。また、戦没者遺族や原爆被爆者が行う各種申請の受付、進達を行いました。

○運営費補助

助成団体	会員数 (R2.4.1 現在)	補助金額 (千円)
島原市遺族会・有明町遺族会	849	480
長崎県原爆被爆者島原半島連合会有明支部	25	28

○申請等受付件数

手続名	受付件数 (件)	手続名	受付件数 (件)
被爆者手帳再交付申請	2	居住地変更届	11
一部負担金相当額申請書	5	死亡届	30
健康管理手当認定申請	3	原爆被爆者二世無料健康診断受診申込	6
葬祭料支給申請	30	手当証書紛失届	19
一般疾病医療費支給申請	0	医療特別手当健康状況届	1
被爆体験者精神医療費支給申請	0	訪問介護利用被爆者助成受給資格認定申請	0

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	5	福祉のまちづくり推進事業費	78万7	20万0	176~179

【福祉課】

○福祉のまちづくり推進事業経費 20万円

高齢者や心身障害者の保健福祉の増進を図るため、地域における在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動等の事業に対し助成を行いました。

- がまだすマラソン大会補助金・・・新型コロナ感染症拡大防止のため中止
- ひまわりキャンプ補助金・・・新型コロナ感染症拡大防止のため中止
- 子どもボランティア教室開催費補助金 20万円

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
3	1	6	介護保険費	9億713万0	8億9,217万4	178~179

【保険健康課】

○島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金 8億5,907万9千円

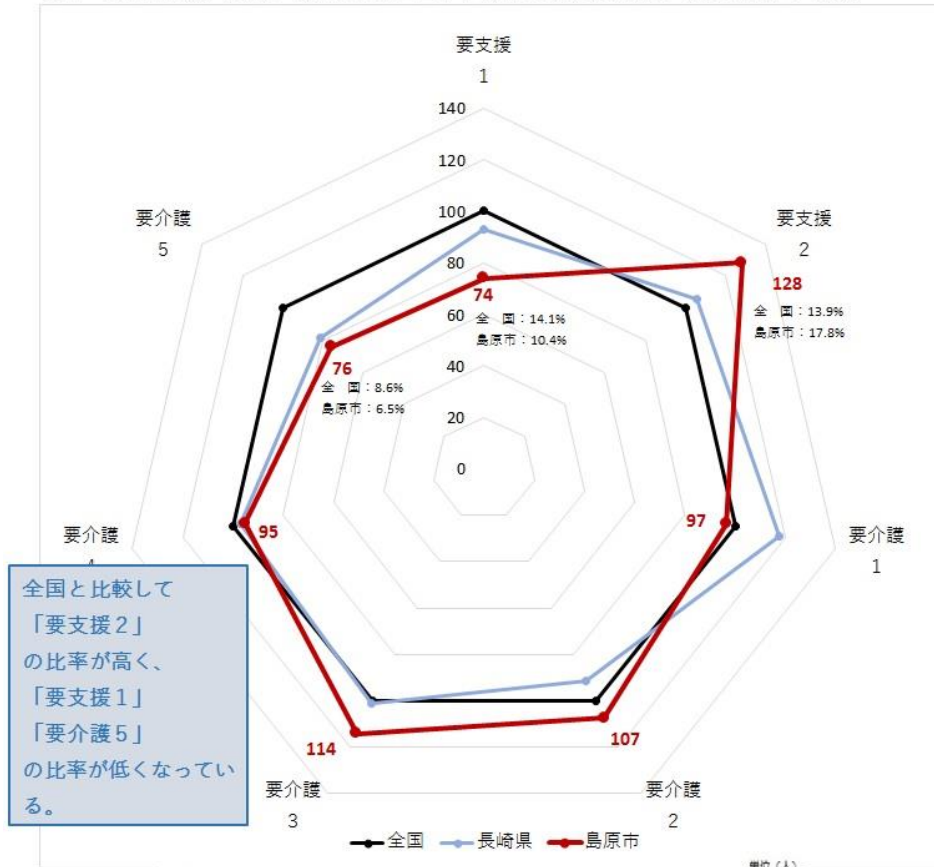
65歳以上で介護や支援が必要な方、及び40歳以上の特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対する保険給付や介護予防事業等の地域支援を行う介護保険は、島原市、雲仙市、南島原市の3市で構成する島原地域広域市町村圏組合が保険者となり運営しています。本市では、各種申請書等の受付及び相談などの業務を取り扱っています。

- ・介護給付費負担金 675,302,273円
- ・地域支援事業費負担金
 - 介護予防・生活支援サービス事業費 20,904,861円
 - 包括的支援事業費・任意事業費 18,864,865円
- ・事務費負担金 123,459,446円
- ・社会福祉費負担金 12,000円
- ・低所得者保険料軽減負担金 20,536,000円



認定者要介護度別構成比率の比較（全国・長崎県・島原市）

資料：令和3年3月分（月末）の月報を基に全国平均の第1号被保険者認定率指数を100として比較



	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
全国	961,142	949,217	1,401,121	1,165,808	905,622	849,809	585,525	6,818,244
長崎県	11,605	13,053	21,372	13,810	11,886	10,698	6,202	88,626
島原市	351	600	668	618	510	399	219	3,365

単位(人)

○地域介護・福祉空間事業費補助金 1,076万1千円

- ・認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業

認知症高齢者グループホーム等における利用者等の安全性確保等の観点から、防災体制の強化の為、施設整備を行った介護サービス事業者に対し、予算の範囲内で補助金を交付しました。

施設	整備内容	総事業費	補助額		
			国庫補助	市費負担	計
小規模多機能ホーム暖	非常用自家発電設備	5,225,000	10/10 * R1から繰越分	0	5,225,000
複合型リハサポート	給水設備	9,228,000	1/2×80%	1/4×80%	5,536,000
計		14,453,000	8,916,000	1,845,000	10,761,000

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	7	後期高齢者医療費	8億2,017万8	8億1,828万2	178~181

【保険健康課】

○療養給付費負担金 5億8,699万8千円

後期高齢者医療被保険者のうち1割負担者分の療養の給付に要する費用等の1/12となる市負担割合分について負担を行いました。

給付費・支給費それぞれ総件数・総費用額

・医療費給付費

給付件数 268,544件 (277,582件)

給付額 7,069,967,876円 (7,276,733,882円)

・医療費支給費

支給件数 12,254件 (12,606件)

支給額 91,309,611円 (97,272,625円)

※()は3割負担者を含めた総件数・総費用額

前年度と比較し、医療費給付費は、件数では0.88%、給付額では2.20%減少しています。また、医療費支給費は、件数では5.33%、支給額では5.76%減少となっています。

○後期高齢者医療特別会計繰出金 1億9,785万7千円

所得の少ない人について行う保険料の減額賦課による保険基盤安定負担金、広域連合への事務費負担金及び市で行う事務に係る事務費について、後期高齢者医療特別会計へ繰出し負担します。なお、保険基盤安定負担金については、費用額の3/4を県が負担しています。

・保険基盤安定負担金 171,689,871円

・事務費等 26,167,015円

保険基盤安定負担金の対象として、低所得者対策5,953人、被扶養者20人が保険料の軽減措置を受けました。

○後期高齢者健康診査 3,342万7千円

後期高齢者医療被保険者に対し、生活習慣病の早期発見により、適切な医療につなげて重症化を予防するとともに、医療費の増大を未然に防ぐことを目的として健康診査を行いました。

・対象者数 8,244人 (R2.3.31現在の被保険者数)

・受診者数

集団健診 53人

個別健診 2,849人

合計 2,902人



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	8	有明福祉センター管理費	4,439万6	4,390万2	180～181

【有明支所】

○有明福祉センター指定管理料 2,984万8千円

市民が健康で安心して暮らせるまちづくりのため、福祉及び健康増進の拠点としての有明福祉センターの維持管理、トレーニングルーム及びリフレッシュ浴場（有明温泉美人の湯）について、指定管理者に委託して管理運営を行いました。

(数値結果) 令和2年度の開設日数	浴場	290日	} (火曜日休館)
	トレーニング	253日	
	足湯	232日	

・利用者数

- ・リフレッシュ浴場利用者数 47,670人
- ・トレーニングルーム利用者数 7,384人

・使用料収入 1,162万7千円

○有明福祉センター足湯移設工事 279万7千円

(事業内容)

令和元年9月の台風17号の強風により、足湯の東屋が損壊したため、有明福祉センター玄関庇の下に足湯を移設しました。

(工事概要)

- ・足湯及び足湯ベンチ設置
- ・杉羽目板張（壁面）
- ・既存看板移設

(事業の成果・効果)

旧足湯被災前同様、足湯を設置することにより、市民の憩いの場を提供できるようになりました。



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	2	1	児童福祉総務費	6億2,150万2	5億6,718万8	182~193

【こども課】

○福祉医療費支給事業 9,001万5千円

乳幼児、小・中学生、ひとり親家庭の父・母及び子、寡婦等に対し、医療費の一部を支給して福祉の増進を図りました。(小・中学生は平成27年4月から支給対象。市単独事業)

(うち医療費：88,304,477円、事務費：1,710,807円)

【支給件数・支給額】

区分	件数 (件)	支給額 (円)
乳幼児	26,426	42,863,409
小・中学生	15,392	27,789,012
母子	母	3,486
	子	2,861
父子	父	275
	子	176
寡婦	0	0
合計	48,616	88,304,477

○障害児保育事業 138万6千円

中程度の心身障害を有する児童を受け入れている1保育所及び1認定こども園に対して助成を行いました。

実施施設	対象児童数 (人)
1 こひつじ保育園	2
2 認定こども園 清華こども園	2
合計	4

○発達促進保育事業 343万3千円

軽・中程度の心身障害や発達遅滞を有する満3歳以上の児童を受け入れている2保育所及び2認定こども園に対して助成を行いました。

実施施設	対象児童数 (人)
1 たけしま保育園	5
2 中木場保育園	5
3 認定こども園 清華こども園	1
4 認定こども園 みどり保育園	2
合計	13

○一時預かり事業 4,120万4千円

就労形態の多様化等に伴う一時的な保育や、保護者の疾病等による緊急時の保育などの一時保育を行った13保育所及び3認定こども園に対して助成を行いました。

実施施設		延べ利用者数(人)
1	東向保育園	0
2	恵祥保育園	176
3	心香保育園	12
4	桜花保育園	11
5	おさなご園	10
6	山寺保育園	75
7	たけしま保育園	42
8	春陽保育園	49
9	こひつじ保育園	197
10	わかくさ園保育所	75
11	中木場保育園	0
12	安徳保育園	4
13	白山保育園	22
14	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	826
15	認定こども園 清華こども園	25
16	認定こども園 みどり保育園	108
合計		1,632

○延長保育事業 857万2千円

就労形態の多様化等に伴う保育時間延長の需要に対応するため、保育認定を受けた児童に対し、通常の利用時間(8時間又は11時間)を超えて保育を行った18保育所及び2認定こども園に対して助成を行いました。

実施施設		延べ利用者数(人)
1	向陵保育園	299
2	みやま保育園	401
3	東向保育園	393
4	恵祥保育園	385
5	心香保育園	280
6	桜花保育園	440
7	おさなご園	68
8	山寺保育園	360
9	たけしま保育園	113
10	愛児保育園	956

11	春陽保育園	945
12	寺町保育園	51
13	こひつじ保育園	132
14	浦田保育園	301
15	わかくさ園保育所	1,126
16	中木場保育園	461
17	安徳保育園	245
18	白山保育園	617
19	認定こども園 清華こども園	362
20	認定こども園 みどり保育園	1,347
合計		9,282

○地域子育て支援拠点事業 3,613万7千円

子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を運営している4保育所及び2認定こども園に対して助成を行いました。

実施施設		延べ利用者数(人)
1	たからっこ(心香保育園)	236
2	ころころクラブ(おさなご園)	643
3	しゅんよう子育て支援センター(春陽保育園)	1,331
4	くるみの家(わかくさ園保育所)	2,194
5	すくすく(認定こども園 清華こども園)	576
6	みどり子育て支援センター(認定こども園 みどり保育園)	1,447
合計		6,427

○病後児保育事業 194万1千円

児童が病気の回復期にあり、集団保育が困難な期間について一時的に保育を行った1保育所に対して助成を行いました。

実施施設		延べ利用児童数(人)
1	恵祥保育園	3
合計		3

○放課後児童健全育成事業 7,190万円

保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学校の児童を放課後及び長期休暇時に学童クラブで預かり、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全育成を図りました。

市内12か所の学童クラブへの運営費補助金。

実施施設		延べ利用 児童数(人)	実施施設		延べ利用 児童数(人)
1	学童ひかわおひさまクラブ (ひかわ第一幼稚園)	4,801	7	恵祥保育園学童クラブ チュールップ(恵祥保育園)	4,116
2	島原幼稚園学童クラブ (島原幼稚園)	3,263	8	煌めきクラブ (みどり保育園)	6,346
3	安中学童クラブ (中木場保育園)	8,053	9	学童ちえなみクラブ (たけしま保育園)	6,201
4	おさなご園すくすくクラブ (おさなご園)	3,397	10	わかくさ園学童くるみク ラブ(わかくさ園保育所)	7,869
5	Seika 学童クラブ Kids ぱんたか(清華こども園)	5,669	11	しゅんよう学童クラブ (春陽保育園)	5,823
6	こひつじなかよしクラブ (こひつじ保育園)	2,536	12	白山学童あおぞらクラブ (白山保育園)	6,205
			合計		64,279

○病児保育施設整備補助金 1,856万7千円

病気の児童を勤務の都合などで家庭で保育できない保護者に代わって、一時的に預かる施設を整備するために助成を行いました。

総事業費	2,182万1千円	
補助対象額	2,063万3千円	
国(3/10)	618万9千円	} 1,856万7千円
県(3/10)	618万9千円	
市(3/10)	618万9千円	
事業主負担	325万4千円	



病児保育「オリーブ」

○認定こども園整備費補助金 8,812万2千円

認定こども園ありあけ幼稚園の園舎の大規模修繕及び保育室の増築に対し助成を行いました。

総事業費	1億2,177万0千円
------	-------------

補助対象額	1億1,135万4千円	
国(5.5/10・1/2)	6,028万5千円	} 8,812万2千円
市(1/4)	2,783万7千円	
事業主負担	3,364万8千円	



○青少年対策事業 338万3千円

家庭における児童の各種問題について、家庭相談員による相談、指導を行い、要保護児童や保護者への支援を行いました。

- ・相談件数 106件 相談延回数 2,033回

○子育て支援室運営経費 605万5千円

FE講座などの親育ちプログラム事業やブックスタート事業等を実施するなど、各種事業を行ない、妊娠期から就学前の児童を抱える母親の子育て支援を行いました。

- ・FE(家庭教育プログラム)講座 → 新型コロナウイルス感染症の予防のため中止
- ・はじめのはじめのいっぽ講座(IPPO)(2コース:15組)
- ・ブックスタート事業(11回:273組)

○未熟児養育医療給付事業 423万9千円

養育のため入院治療が必要な未熟児に対して、その治療に要する医療費を給付することにより、乳児の健やかな育成を図りました。

- ・給付実人員 11人 給付延件数 38件
(うち医療費4,237,316円、事務費1,429円)

○すこやか赤ちゃん支援事業 1,148万4千円

満2歳未満の第2子以降を養育している人に対し、赤ちゃん用育児用品の購入費用の一部助成を行いました。

- ・すこやか赤ちゃん券使用額(※取扱店からの代金請求額) 1,142万8千円
- ・事務費(消耗品費、通信運搬費) 5万6千円

<配布状況>

配布件数 406件 配布済額 1,140万6千円

<支給額>

第2子・・・月額2,000円(年間24,000円の購入券)

第3子以降・・・1人につき月額3,000円(年間36,000円の購入券)

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	2	2	児童措置費	36億3,570万6	35億3,637万3	192～197

【こども課】

○子どものための教育・保育給付費 24億4,352万7千円

教育・保育の提供を行った保育所・認定こども園に対し、その費用について給付費を支給しました。

○私立保育所・認定こども園入所状況（広域入所を除く） 【令和3年3月1日現在】（単位：人）

施設名	利用定員	入所人員	施設名	利用定員	入所人員
向陵保育園	60	61	わかくさ園保育所	90	87
みやま保育園	40	32	美祢保育園	30	15
東向保育園	40	34	中木場保育園	70	79
恵祥保育園	50	57	安德保育園	90	109
心香保育園	100	113	白山保育園	50	54
誓願幼児園	60	63	市外保育所（委託）		52
桜花保育園	40	38	小計	1,270	1,321
おさなご園	100	92	認定こども園 ありあけ幼稚園	89	89
山寺保育園	60	61	幼保連携型認定こども園 勝光幼稚園	55	57
たけしま保育園	100	90	認定こども園 島原幼稚園	150	139
愛児保育園	60	63	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	175	145
春陽保育園	100	100	清華こども園	80	80
寺町保育園	40	32	認定こども園 みどり保育園	105	111
こひつじ保育園	60	60	市外認定こども園（委託）		29
浦田保育園	30	29	小計	654	650
			合計	1,924	1,971

○保育所等副食費助成事業 3,804万円

保育所や認定こども園に入所している3歳以上の子ども（ただし、国が副食費の免除対象者とした子どもを除く）の副食費代の一部助成を行いました。

<支給額>

児童1人当たり4,500円/月を上限として助成

<支給内訳>

市内認定こども園・保育所（26か園） 3,675万9千円

市外認定こども園・保育所（12か園） 1,28万1千円

【参考】歳入の減（保育所）、歳出の増（認定こども園）

○市保育料軽減事業（国基準からの軽減） 4,696万円

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、国の保育料徴収基準額から保育料を引き下げ

ました。(令和元年10月から保育料無償化のため、3歳児以上と3歳児未満の非課税世帯は、国・市ともに「0」となっています。)

1号認定(教育標準時間認定)子どもの保育料表

階層	階層区分	保育料(月額)
1	生活保護世帯	0円 (無償)
2	市民税非課税世帯 (市民税所得割非課税世帯含む)	
3	市民税所得割課税額 77,101円未満	
4	市民税所得割課税額 169,000円未満	
5	市民税所得割課税額 211,200円以下	
6	市民税所得割課税額 211,201円以上	

2号・3号認定(保育認定)子どもの保育料表 保育所、認定こども園(保育所部分)

階層	階層区分	保育料(月額)			
		3歳以上(2号認定) ※平成29年4月1日以前に お生まれの子ども		3歳未満 (3号認定及び2号認定の一部) ※平成29年4月2日以降に お生まれの子ども	
		保育標準時間	保育短時間	保育標準時間	保育短時間
A	生活保護世帯	0円 (無償)		0円	0円
B	市民税非課税世帯			0円	0円
C	市民税所得割課税額 48,600円未満			18,000円 (8,500円)	17,800円 (8,400円)
D0	市民税所得割課税額 57,700円未満			22,000円 (9,000円)	21,800円 (9,000円)
D1	市民税所得割課税額 77,101円未満			22,000円 (9,000円)	21,800円 (9,000円)
D2	市民税所得割課税額 97,000円未満			25,000円	24,600円
D3	市民税所得割課税額 169,000円未満			35,000円	34,600円
D4	市民税所得割課税額 301,000円未満			40,000円	39,400円
D5	市民税所得割課税額 397,000円未満			40,000円	39,400円
D6	市民税所得割課税額 397,000円以上			50,000円	49,200円

【参考】歳入の減（保育所）、歳出の増（認定こども園）

○すこやか子育て支援事業による軽減 7,036万6千円

多子世帯の保育所及び認定こども園入所児童の保育料を軽減しました。

- ・令和2年度保育料軽減児童数 4～8月分 330人
9～3月分 379人

○児童手当給付費 6億7,258万円

中学校修了前の児童を養育している人に対し、手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成を図りました。

【支給金額】

支給対象年齢区分	支給手当月額（1人当たり）	
3歳未満	一律	15,000円
3歳以上小学校修了前	第1子、第2子	10,000円
	第3子以降	15,000円
中学校修了前	一律	10,000円
所得制限以上（特例給付）	一律	5,000円

【令和2年度実績】

延べ支給児童数：59,334人（うち、特例給付：1,520人）

○児童扶養手当給付費 2億1,430万8千円

児童を養育するひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与するため、手当を支給し、児童の福祉の増進を図りました。

【支給金額】

	全部支給	一部支給	第2子加算	第3子以降
平成30年4月から	42,500円	42,490円～10,030円	別表のとおり	
令和元年4月から	42,910円	42,900円～10,120円		

（別表）

	2人目加算		3人目以降加算	
	全部支給	一部支給	全部支給	一部支給
平成30年4月から	10,040円	10,030円～5,020円	6,020円	6,010円～3,010円/人
令和元年4月から	10,140円	10,130円～5,070円	6,080円	6,070円～3,040円/人

【令和2年度実績】

延べ受給者数：5,090人（うち、全部支給者：2,848人）

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	2	3	母子福祉費	1,131万2千円	562万7千円	196～197

【こども課】

○母子家庭等自立支援給付金事業 172万4千円

【目的】 母子・父子家庭の経済的自立促進のため、主体的な能力開発の取り組み、及び就職の際に有利な資格の取得を目指す母子家庭の母及び父子家庭の父に対し給付金を支給し、より効果的な就労支援を行いました。

【内容】

・自立支援教育訓練給付金事業

市が指定する教育訓練講座（1年未満）の受講費用を助成。

支給額：受講費用の6割（20万円～12,001円）

※ハローワーク「一般教育訓練給付費」利用者は、上記6割との差額。

・高等職業訓練促進給付金等事業

就職に有利な資格（看護師、保育士、介護福祉士等）を取得するため養成機関で1年以上修学する場合に、生活費負担軽減のため、訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給。

支給額：ア 訓練促進給付金

住民税非課税世帯 月額100,000円

住民税課税世帯 月額70,500円

イ 修了支援給付金

住民税非課税世帯 50,000円

住民税課税世帯 25,000円

令和2年度実績

支給金額 1,724,100円

支給人数 3人

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	2	4	児童福祉施設費	1,978万6千円	1,858万9千円	196～201

【こども課】

○児童福祉施設経費 1,858万9千円

（内訳）

・三会保育園運営費（1,338万8千円）

・児童館運営費（520万1千円）

三会保育園は保育内容の充実を、児童館は児童の健全育成を図るため行事内容の充実を努めました。

また、要保護児童家庭の生活安定と児童等の健全育成に努め、福祉の増進に寄与しました。

（令和2年4月1日現在）

・三会保育園 園児数・・・10人

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	3	1	生活保護総務費	1億3,524万3	1億3,287万7	200~203

【福祉課】

○生活保護事務費 8,618万円

電算管理システム等を活用することで、ケースワークや保護の各種認定、扶助費の支給など生活保護制度の適正な運用を図りました。

また、医療扶助費の適正な執行を図るため、嘱託医2人を委嘱し、医療要否意見書の内容審査などを、会計年度任用職員（レセプト点検員）1人を雇用し、診療報酬明細書の点検を行いました。

さらに、会計年度任用職員（就労支援員）1人を雇用し、生活保護受給者の就労による自立を促進するための支援を、会計年度任用職員（保健師）1人を雇用し保健指導など健康管理支援を行いました。

- レセプト点検 点検数 11,754枚
過誤調整 30枚 3,190,482円
- 就労支援 支援者数 22人 就労者数 15人（うち保護世帯廃止4世帯）
- 健康管理支援 保健指導 133件

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	3	2	扶助費	8億3,537万0	6億9,697万6	202~203

【福祉課】

○扶助費 6億9,697万6千円

生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長しました。

被保護世帯等の状況

年度	世帯 (月平均)	人員 (月平均)
R2年度	376世帯	451人
R1年度	391世帯	472人
30年度	401世帯	496人

相談・申請・開始・廃止数

年度	相談	申請	開始	廃止
R2年度	46件	34件	31件	51件
R1年度	79件	37件	31件	31件
30年度	119件	47件	37件	55件

扶助費

区分	扶助費（円）	年間総人員（人）	1人当たり（円）
生活扶助	185,265,599	4,420	41,915
住宅扶助	71,351,979	3,900	18,295
教育扶助	943,071	100	9,430
医療扶助	410,974,776	4,693	87,571
出産扶助	393,250	2	196,625
生業扶助	556,980	61	9,130
葬祭扶助	363,200	2	181,600
介護扶助	23,315,115	1,041	22,396
施設事務費	3,453,790	19	181,778
就労自立給付金	358,547	6	59,757
進学準備給付金	0	0	0
計	696,976,307	—	—

※決算額の推移

（単位：千円）

扶助の種類	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
生活扶助	230,823	214,439	203,350	195,658	185,265
住宅扶助	87,590	80,745	74,814	73,688	71,352
教育扶助	3,148	3,205	1,982	1,257	943
医療扶助	585,719	503,984	495,829	495,833	410,975
出産扶助	0	0	0	383	393
生業扶助	2,801	2,123	837	858	557
葬祭扶助	1,262	1,245	718	720	363
介護扶助	31,141	30,392	24,735	23,558	23,315
施設事務費	2,301	2,929	2,215	2,237	3,454
就労自立給付金	102	360	80	173	359
進学準備給付金	—	—	600	0	0
合計	944,887	839,422	805,160	794,365	696,976

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	4	1	被災対策総務費	101万6	69万0	202～203

【福祉課】

○被災対策総務費 69万円

- ・り災者見舞金 1万4千円 3月20日に発生した火災被害世帯に、見舞金を支給しました。
- ・火災被害世帯 1世帯（全焼）
- ・令和2年7月豪雨被災地への災害派遣費用 67万6千円
令和2年7月豪雨により被災した熊本県球磨村に対し、職員を派遣して支援を行いました。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
4	1	1	保健衛生総務費	9,314万2	9,229万1	204~207

【環境課】

○水道事業負担金 6,143万9千円

地方公営企業繰出金の繰出基準に基づき水道課職員の児童手当及び中木場、油堀・長貫、有明町簡易水道建設改良事業の起債に係る元利償還金に対し一定額を支出し適正な水道事業の運営に寄与しました。

令和2年度 水道事業負担金 (単位：円)

項目			R2年度		R元年度	前年度比較
簡易水道建設改良に要する経費			4,679,544		7,337,999	△2,658,455
中木場簡易水道	利息	～H10	616,666	イ	720,267	△103,601
		H14～H22	411,481	ウ	451,713	△40,232
	元金	～H10	2,668,039	エ	2,564,438	103,601
		H14～H22	983,358	オ	3,601,581	△2,618,223
統合水道に係る統合前の簡易水道建設改良に要する経費			55,827,536		54,275,259	1,552,277
油堀・長貫簡易水道	利息	H26～H28	847,843	カ	852,500	△4,657
	元金	H26～	1,556,933	キ	0	1,556,933
有明町簡易水道	利息	H20～H25	15,832,163	ク	16,438,092	△605,929
	元金	H20～H25	37,590,597	ケ	36,984,667	605,930
児童手当に要する経費			932,000	了	1,052,000	△120,000
合計			61,439,080		62,665,258	△1,226,178

簡易水道建設改良に要する経費

H10年度以前借入分 元金+利息	
6,569,410円	
水道料金負担分 3,284,705円 (50%)	一般会計負担分 3,284,705円(イ+エ) (50%)

H14年度以降借入分 元金+利息		
104,051,182円		
水道料金負担分 46,828,807円(45%)	一般会計負担分(ウ+オ+カ+キ+ク+ケ) 57,222,375円	
	一般会計負担分 46,828,815円(45%)	企業債振替分 10,393,560円(10%)

児童手当

水道課職員の児童手当 1,100,000円	
水道料金負担分 168,000円	一般会計負担分 932,000円(了)

児童手当は、0歳から中学生までであるが、3歳未満の支給額の15分の7の額を水道料金が負担する。

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
4	1	2	環境衛生費	2,212万9	2,185万9	206~209

【環境課】

○市民清掃 537万5千円

環境美化と保全に努めるため、旧島原地区で2回、有明地区で3回、市民清掃を実施しました。

実施月	旧島原地区：6月、9月
	有明地区：6月、8月、12月
草木回収量	約270t



[6月の市民清掃風景]

○地下水等水質検査 9万8千円

硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素による地下水汚染の状況を確認するため、井戸水の水質検査を実施しました。結果については、当該井戸使用者に通知し、継続的な検査を勧奨するとともに、基準を超えている井戸については水道への切り替え又は浄水器の取り付けを勧奨しました。

- ・水質検査箇所数・・・37カ所
- ・水道水質基準超過箇所・・・2カ所

硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の環境基準・・・10mg/l以下

また、湧水19カ所で水質基準に関する省令に基づく11項目検査を実施しました。

- ・飲用適・・・・・・・・19カ所
- ・飲用不適・・・・・・・・無し

11項目：一般細菌、大腸菌、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、亜硝酸性窒素、塩化物イオン、有機物、pH値、味、臭気、色度、濁度

○公衆便所清掃業務委託 407 万円

市内 43カ所の公衆トイレの清掃を定期的に行い、適正な維持管理及び環境衛生に努めました。

○保健環境連合会補助金 45 万円

ゴキブリ団子づくり、ごみ減量化事業等の事業に対し補助を行い、衛生害虫の駆除及び衛生環境の向上に努めました。

○狂犬病予防・動物保護管理経費 625 万 3 千円

通学路で児童が野犬に追われた、ブタやヤギが野犬に襲われた等の野犬の被害が継続して発生しており、その対策として、捕獲檻による野犬捕獲を行い、被害の低減に努めました。

また、狂犬病予防のため、狂犬病予防注射の集合注射を実施するとともに、散歩時の糞処理について、啓発チラシの配布や看板を設置し、マナーの向上に努めました。

	野犬の捕獲頭数	犬登録頭数	予防注射済頭数
H28 年度	121	1,698	1,019
H29 年度	214	1,633	953
H30 年度	199	1,568	936
R 元年度	151	1,530	900
R2 年度	116	1,525	898



[狂犬病予防注射の接種]

○公害対策経費 225万6千円

河川浄化事業 60万1千円

生活排水の浄化を図るため、EM活性液を各地区公民館などで配布したほか、産業まつりでパネル展示や浄化に有効な資材を配布するなど啓発活動を行いました。

年間EM配布（投入）量

各地区公民館・有明支所・漁協	約21.0t
学校	約0.4t
商店・民家軒先	約4.6t
その他	約4.0t
計	約30.0t

島原ふるさと

産業まつり

- ・新聞エコバッグ作り
- ・河川水質検査結果パネル展示
- ・エコドライブ体験



河川水質検査 29万2千円

河川15カ所について、4項目の水質検査を実施し、水質を把握しました。

産業まつりで河川水質検査結果のパネル展示を行いました。

調査結果概要 BOD、大腸菌群数を基に相当する類型に分類

類型	AA	A	B	C	D	E	>E	
基準値	BOD(mg/l) 50以下	1以下 1000以下	2以下 5000以下	3以下 —	5以下 —	8以下 —	10以下 —	10超 —
利用目的の適応性	ろ過等による簡易な浄水操作のみで飲み水となるもの	ろ過等による通常の浄水操作を行って飲み水となるもの	前処理等を伴う高度の浄水操作を行って飲み水となるもの	ろ過等による通常の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	ろ過等による高度の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	ろ過等による高度の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	特殊の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	
該当数	—	—	—	15カ所	—	—	—	

4項目:生物的酸素要求量(BOD)、全窒素、全リン、大腸菌群数

自動車騒音等常時監視業務委託 126万5千円

国道251号（浦田二丁目、有明町湯江丁）において、沿道騒音及び背後地騒音を調査した結果、昼夜間とも環境基準を満たしていました。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	予算書の項
4	1	3	火葬場・墓地管理費	1,984万3	1,971万5	208～211

【環境課】

○火葬場管理経費 1,917万2千円

会計年度任用職員3人を雇用し火葬業務にあたるとともに、経年劣化により以下の修繕・更新を行い、火葬場の適正な管理・運営に努めました。

【火葬状況】

(単位：件)

	大人	小人	死産児	身体の一部	改葬骨	合計
H28年度	636	4	9	5	11	665
H29年度	669	1	7	1	16	694
H30年度	620	1	9	3	15	648
R元年度	623	0	12	8	19	662
R2年度	654	1	3	5	14	677

- ・ 主な修理

非常用発電機修繕	120万3千円
火葬台車耐火物修繕	44万6千円
2号炉バーナーコンバスター修繕	17万9千円
電動台車蓄電池交換修繕(4台)	20万9千円



[非常用発電機]



[火葬台車耐火物]



[電動台車]



[2号炉バーナーコンバスター]



[2号炉バーナーコンバスター炉内部]

○所在地 上の原三丁目 6188 番の 2

○墓地管理経費 54万3千円

敷地内の除草、不要木の除去等を行い、適切な墓地環境の保全を図りました。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
4	1	4	健康対策費	8億9,911万7	5億5,330万0	210~227

【福祉課】

○救急医療対策在宅当番医制業務委託（第1次救急医療対策） 527万円

日曜、休日、年末年始における救急患者の医療について、島原市医師会に委託し、市内の医療機関における外来診療を実施しました。

実施延べ医療機関 155医療機関（内科、外科、小児科等）

○小児の休日診療事業委託 2,285万8千円

小児医療の充実を図るため、島原市医師会に委託し、長崎大学から当番医の派遣を受け島原病院内で小児の休日診療（土曜日18時～日曜日17時）を実施し、半島三市で経費を負担しました。

実施回数 52回 受診者数 595人

・半島三市の負担額

	負担額	負担割合
島原市	1,360万円	59.5%
雲仙市	274万3千円	12%
南島原市	651万5千円	28.5%
合計	2,285万8千円	100%

※島原市が半島三市を代表して島原市医師会と委託契約を締結し、雲仙市、南島原市から負担金を受け入れ、委託料として支出しました。

※負担割合は、平成28年度から30年度までの3年間の本事業の受診者数割合

○島原地域小児医療研究室寄附金 547万円

長崎大学が長崎県島原病院を研究拠点として開設する「島原地域小児医療研究室」に半島三市が寄附を行うことにより、長崎県島原病院の小児科診療の再開と小児医療の充実を図りました。

・小児科患者数（外来）延べ4,227人（入院）延べ512人

・半島三市の負担額

		負担額	三市の負担割合
半島三市	島原市	547万円	54.7%
	雲仙市	103万円	10.3%
	南島原市	350万円	35.0%
	合計	1,000万円	100%

※三市の負担割合は、平成28～30年度の本事業における島原病院小児科患者数割合

○長崎県病院企業団運営事業費負担金 5,970万1千円

地域の継続的かつ安定的な医療確保のため設立した長崎県病院企業団が経営する長崎県島原病院の運営にかかる経費のうち建設改良や高度医療、救急医療の確保などに要する経費と長崎県病院企業団本部の運営経費について、構成団体負担要綱で定められたルールに基づき、長崎県と半島三市で負担しました。

- ・長崎県と半島三市の負担額

負担額		三市の負担割合
長崎県	7億9,908万円	
半島三市	島原市	5,970万1千円 50.5%
	雲仙市	1,016万7千円 8.6%
	南島原市	4,835万5千円 40.9%
	合計	1億1,822万3千円 100%

※三市の負担割合は、平成28年度から30年度までの3年間の島原病院患者数割合

○病院群輪番制病院運営事業費負担金（第2次救急医療対策） 1,586万4千円

入院治療を必要とする重症救急患者の医療について、輪番制方式により初期救急医療施設からの転送患者の受け入れを行う島原半島内の病院群病院に対し、半島三市で運営にかかる経費の一部を補助しました。

実施医療機関	所在地	当番延べ日数（日）
柴田長庚堂病院	島原市	117
泉川病院	南島原市	116
愛野記念病院	雲仙市	212
公立新小浜病院	雲仙市	113
哲翁病院	南島原市	112

※長崎県島原病院の当番延べ日数204日は補助対象外

※令和2年度・3年度は島原市が事務局となり、雲仙市、南島原市から負担金を受け入れ、島原市が補助金として支出しました。

{	半島三市の負担額：島原市	529万4千円
	雲仙市	518万6千円
	南島原市	538万4千円

○歯科休日診療当番医制補助金 29万円

日曜、休日、年末年始における急な口腔疾患患者に対して、島原南高歯科医師会が実施する輪番制による休日診療に要する経費の一部を島原市内の診療所の当番日数に応じて補助しました。

実施延べ診療所（市内） 58診療所

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
4	1	4	健康対策費	8億9,911万7	5億5,330万1	210～227

【保険健康課】

○健康対策一般 111万3千円

・健康づくり推進員

市の健康増進計画「健康しまばら21」を市民との協働により推進・実践するため、「島原市健康づくり推進員」を委嘱し研修会を実施するとともに、推進員による地区活動を行いました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、研修会は2グループに分け実施し、一部地区活動及び特定健診受診勧奨の個別訪問は見合わせました。

島原市健康づくり推進員数：65人（R3.4月末現在）

活 動 内 容	実施回数	参加者数（延）
健康づくり推進員研修会	3回	102人
地区活動（ラジオ体操）	1回	20人

【研修会】

*第2回研修会（第3次島原市食育推進計画について）



・健康づくり推進協議会

島原市が行う健康づくりの推進に関し、関係機関相互の総合的な調整を図るため、12団体19人に委員を委嘱し、市の健康づくりの取り組み状況や健康課題等について協議を行いました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面による開催としました。

開催日：令和2年8月27日を回答期限とし書面による意見徴収と結果の送付を行いました。

協議内容：①令和元年度各事業実績報告
②令和2年度各事業実施計画

○予防接種事業 1億4,446万5千円

伝染のおそれのある疾病を予防するため、各種予防接種を実施しました。令和2年10月からロタウイルス感染症予防接種が定期化されました。

【定期予防接種】

予防接種の名称	対象者	被接種者数 (延人数)	接種率 (%)
四種混合 (ジフテリア・破傷風・百日咳・不活化ポリオ)	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	1,178	84.4
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	満11歳以上13歳未満の者	352	45.8
麻疹風しん混合第1期	生後12月から生後24月に至るまでの間にある者	297	73.3
麻疹風しん混合第2期	5歳以上7歳未満の者で、小学校就学の始期に達する日の1年前の日から当該始期に達する日の前日までの間にある者	393	98.0
日本脳炎第1期	生後6月から生後90月に至るまでの間にある者 (特例者を含む)	1,275	35.6
日本脳炎第2期	9歳以上13歳未満の者 (特例者を含む)	471	27.6
BCG	生後1歳に至るまでの間にある者	286	82.4
ヒブ	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1,193	84.0
小児の肺炎球菌	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1,163	86.1
子宮頸がん予防	12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までにある女子 ※国の勧告を受け、積極的勧奨を差し控え中	13	0.6
水痘	生後12月から生後36月に至るまでの間にある者	567	65.1
B型肝炎	生後1歳に至るまでの間にある者 ※H28年10月から定期予防接種化	833	84.2
ロタウイルス	生後6週から24週まで (5価:32週まで) ※R2年10月から定期予防接種化	260	97.0
インフルエンザ(高齢者)	満65歳以上 (60歳以上65歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者を含む)	10,790	67.8

風しん第5期（成人）	S37.4.2からS54.4.1生まれの男性のうち、抗体検査結果が陰性の者	205	89.9
高齢者肺炎球菌	・65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者 ・60歳以上65歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者	612	22.4

【任意予防接種】

予防接種の名称	対象者	被接種者数 (延人数)	接種率 (%)
インフルエンザ(小児)	生後6月から小学6年生の小児	4,216	46.4
インフルエンザ(中学生)	中学1年生から中学3年生	423	36.1
ロタウイルス	生後6週から24週まで (5価：32週まで)	241	※69.4

※令和2年度新規対象者（定期接種対象を除く）に対する接種率

○健康増進事業 1,368万1千円

生活習慣病予防のために食事や運動について知識の普及を図り、自主的に健康づくりに取り組めるよう、「健康教育」「健康相談」「訪問指導」を実施し、健康保持・増進を図りました。

・健康手帳の交付 1,111人（40歳以上）

	区 分	開催回数（回）	参加者数（延）
健康教育	生活習慣病予防教室	4	64
	運動教室	8	128
	栄養教室	3	50
	ウォーキング自主活動支援	31	381
	室内運動自主活動支援	21	191
	“芝生で”いきいきワンデー	0	0
健康相談	定例健康相談（40歳～64歳）	4	4
	成人歯科相談（40歳～64歳）	17	124
	骨粗鬆症予防栄養相談	12	195
訪問指導	40歳～64歳の訪問者数		8

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、教室は定員を設け実施しました。また、市民ウォーキング（春秋）及び“芝生で”いきいきワンデーを中止とし、運動自主活動サークル（ウォーキング・室内運動）は活動自粛期間がありました。

令和2年度は、コロナ禍でも健康づくりに取り組むことができるよう「しまばら元気湧くわく体操」を活水女子大学 阿南准教授のご指導のもと、運動自主活動サークル（ウォーキングサークル）とともに制作しました。



【運動教室（ノルディックウォーキング教室）】



【しまばら元気湧くわく体操】

○人間ドック等事業 1,482万4千円

生活習慣病を始めとする病気や異常の早期発見と健康状態のチェックを行うため、人間ドック及び脳ドック健診を実施しました。

種 類	対象者	実施方法	受診者数(人)
人間ドック	40歳以上	(市内医療機関) 半日コース	34
		1日コース	156
		(市外医療機関) 日帰り	182
		1泊2日	8
脳ドック	40歳以上	市内医療機関	226

○鍼灸・あん摩等施術費助成事業 465万円

はり、きゅう及びあん摩等による施術に要する費用の一部（500円）を助成することで、継続的な施術が必要な方の経済的負担を軽減し、市民の健康保持及び増進を図りました。

・ 助成件数

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	延	6,753件
あん摩等施術費助成	延	2,320件

・ 助成額

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	3,376,500円
あん摩等施術費助成	1,160,000円

・ 利用券交付者数

はり、きゅう及びあん摩等利用券	992人
あん摩等利用券	329人

○検診事業 8,626万8千円

がん予防対策として、がんの早期発見、早期治療を目指し、各種がん検診を実施しました。子宮がん・乳がん検診については、特定の年齢の人に検診料が無料となるクーポン券及び検診手帳を送付し、受診を促進しました。

また、特定健康診査と同時に前立腺腫瘍マーカー（PSA）検査を40歳以上の希望者に、肝炎ウイルス検査を40歳以上の平成14年度以降未受診者の希望者へ実施しました。併せて、生活習慣病の早期発見及び予防対策として、40歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施し生活習慣病の予防に努めました。



種 類	対 象 者	実施期間・日数	受診者数 (人)
子宮がん検診	20歳以上の女性 クーポン対象：20歳到達者	(個別)4月～3月	2,555
		(集団)14日間	659
乳がん検診	(個別)30歳以上の女性 (集団)40歳以上の女性 クーポン対象：40歳到達者	(個別)4月～3月	1,698
		(集団)14日間	784
大腸がん検診	40歳以上	(個別)6月～3月	2,345
胃がん検診	40歳以上	(個別)5月～3月	1,377
		(集団)17日間	294
肺がん検診	40歳以上	(個別)8月～11月	1,620
		(集団)19日間	1,243
骨粗しょう症検診	40歳～70歳までの5歳刻みの年齢の女性	(集団)12日間	200
肝炎ウイルス検査	40歳以上 (平成14年度以降未受診者)	特定健康診査と同時実施	279
前立腺腫瘍マーカー検査 (PSA検査)	40歳以上	特定健康診査と同時実施	2,497
健康診査	40歳以上の生活保護受給者	(個別)6月～2月	97
		(集団)12日間	3

○地域支援事業 456万1千円

一般介護予防事業として、65歳以上の市民を対象に健康教育、健康相談を実施し、介護予防の知識の普及・啓発及び健康の保持・増進を図りました。

事業名	事業内容	回数(回)	参加者数(延)
健康教育	転倒予防教室(自主グループ活動支援)	84	640
	認知症予防教室 (地区普及活動、自主グループ活動支援)	13	196
	健康教育講座 (高齢者学級に市内医師会の医師を派遣)	4	140
	出前講座 (他団体からの依頼による健康教育)	2	48
	元気かいへ講師等派遣	8	141
健康相談	健康相談	26	30
	あかね会(一人暮らし高齢者会食)	新型コロナ感染拡大防止のため中止	
	成人歯科相談	14	345
	高齢者ふれあいサロンへの講師等派遣	43	585

うつ・閉じこもり予防事業として転倒予防教室及び認知症予防教室参加者122人に基本チェックリストを実施し、健康状態や生活状況の把握を行い、必要に応じて教室参加勧奨や個別支援を行いました。

※75歳の介護保険の認定を受けていない人については、新型コロナ感染拡大防止のため中止としました。



【転倒予防教室】



【認知症予防教室】

○食育推進事業 80万1千円

令和2年3月策定の「第3次島原市食育推進計画」に基づき、生活習慣病の発症予防や食育の推進のため、島原市食生活改善推進員協議会（食生活改善推進員）と協働実施の料理教室やイベント活動を通じて、市民の食生活改善に取り組みました。

・食育の普及活動

6月の食育月間に食育を普及するため、市内のイベントホールで「食育フェスタ」を開催していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止としました。

新型コロナウイルス感染の拡大防止のため、調理実習等による普及啓発が難しかったため、食生活改善推進員と協働で「毎日食べよう朝ごはん」レシピ集を作成し、育児サークルや高齢者ふれあいサロン等活動において参加者へ配布し、朝食摂取について啓発を行いました。また、公民館等の窓口に設置を依頼し、広く住民に朝食摂取の啓発を行いました。



・食生活改善推進員の育成事業

地域で食育を推進する食生活改善推進員を対象に、生活習慣病や介護予防の食生活等について講座を実施しました。講座は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人数を15名以内に制限し、同じ内容の講座を2～6回に分けて実施しました。また、緊急事態宣言の期間及び県の医療非常事態緊急宣言中は中止としました。

回数	15回
参加者数（延）	228人

・食生活改善推進員活動への支援

市民の食生活改善への意識を向上させることを目的として、食生活改善推進員が、市民や団体からの依頼に応じて、親子料理教室や生活習慣病予防のための料理講習会等を実施しました。調理実習に係る費用並びに献立内容等について必要に応じて支援を行いました。

また、訪問活動に必要な資料の作成などの活動支援を行いました。

会員数	107人（R3.3月末現在）
活動回数	119回
参加者数（延）	2,198人

・食生活改善推進員の新規養成

食生活改善推進員による活動のさらなる充実を図るため、新規で食生活改善推進員を養成しました。

講座回数	5回
受講者数（延）	20人

○歯科保健事業 127万7千円

乳幼児から高齢期までの各歯科健康診査、歯科相談、フッ素塗布事業等を実施し、歯・口腔の健康づくり、むし歯・歯周病予防対策の向上・推進を図りました。

また、保育園・認定こども園において、フッ化物洗口を導入し、家庭などの環境に関わらず、平等なむし歯予防を行える環境を整えることで、こどものむし歯予防に取り組みました。

(1歳児親子歯科健診)

1歳児の歯及び口腔内の疾病の早期発見、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行いました。

- ・回数 7回
- ・1歳児受診者数 149人
- ・保護者受診者数 145人

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5回中止

(フッ素塗布事業)

幼児のむし歯予防の強化、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行いました。

- ・対象者 1歳児～3歳6か月児
- ・回数 39回
- ・塗布者数(延) 908人

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、25回中止

(フッ化物洗口推進事業)

保育所・認定こども園による集団でのフッ化物洗口を推進し、むし歯予防の強化を図りました。

- ・対象者 市内保育所・認定こども園に通う園児
- ・実施数 保育所18か所/21か所、
認定こども園6か園/6か園

※実施園24か所のうち23か所が市単独補助、1か所が園独自実施

(お口の健康まつり)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

○健康しまばら福祉まつり事業 2千円

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

通信運搬費 1,932円郵便料(7月分)

○母子保健事業 3,598万4千円

妊婦が安心して出産を迎えられるように、母子健康手帳の交付、妊婦一般健康診査、妊婦相談、両親学級を実施しました。

また、乳幼児の疾病の早期発見及び健康の保持増進を目的に乳幼児健康診査を実施するとともに、子どもの発達や子育て等について保護者が気軽に相談できるよう、乳幼児相談や離乳食教室等、各種健康相談や健康教育、訪問指導を実施しました。

(母子健康手帳)

年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
交付数(冊)	373	323	332	281	289



(健康相談)

事業内容	実施回数(回)	参加者数(延)
妊婦相談	随時	317
乳幼児相談	32	207
離乳食教室	10	91
個別相談(児相・言語・心理)	26	47

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、乳幼児相談を4回中止、
離乳食教室を2回中止。

(健康教室)

事業内容	実施回数(回)	参加者数(延)
両親学級	10	53
食物アレルギー教室	2	6
わかばの会		
小児生活習慣病予防教室	1	14
お遊び教室	12	68
就学前の準備教室	8	55
幼児の行動観察についての研修会		

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、両親学級を2回中止、
わかばの会、幼児の行動観察についての研修会を中止。

(乳幼児健康診査)

事業内容	実施回数(回)	受診者数(人)
4か月児健康診査	11	264
1歳6か月児健康診査	13	319
3歳児健康診査	12	306
5歳児健康診査	16	377

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4か月児健診を1回中止、
1歳6か月児健診を1回中止、3歳児健診を2回中止、5歳児健診を3回中止。

(妊婦・乳児一般健康診査、新生児聴覚検査)

事業内容	受診者数(延)
妊婦一般健康診査	3, 7 2 2
乳児一般健康診査	3 0 4
新生児聴覚検査 (初回+確認検査)	2 8 0

(訪問指導)

対象者	訪問者数 (延)
妊婦・産婦	5 8
新生児	8
未熟児	6
乳児 (新生児・未熟児以外)	4 0
幼児	4
障害児	6

○いきいき健康ポイント事業 97万9千円

健康づくりに自ら取り組む意識を促すことで健康づくりの習慣化を図り、生活習慣病を予防することを目的に「いきいき健康ポイント事業」を実施しました。

20歳以上の市民を対象として、特定健診やがん検診等の受診、健康づくりに関する取り組み、健康教室等への参加などで、健康ポイントを50ポイント以上ためた方に参加賞を進呈し、抽選で島原市特産品を贈呈しました。

ポイントカード配布数	3, 5 0 0	
ポイントカード提出者数	1, 3 1 6	
当選者数	市長賞	3
	1等	3
	2等	8 6



○特定不妊治療費助成事業 180万3千円

不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に不妊治療費の助成を行いました。

【対象となる治療】

平成27年4月以降に受けた体外受精、顕微授精。

【助成額】

長崎県特定不妊治療費助成事業への上乗せ助成であり、特定不妊治療費から県助成金を差し引いた額で1回当たり、10万円を上限としました。

【実績】 実19件 (延24件)

助成額 179万9千円



○不育治療費助成事業 10万円

不育治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に不育治療費の助成を行いました。

【対象となる治療】

平成27年4月以降に指定の医師、医療機関で不育症と診断された場合の治療及び検査。

【助成額】

不育治療を開始した日から出産（死産、流産を含む）に伴い治療が終了するまでの期間1回につき、10万円を上限としました。

【実績】 実1件（延1件）

助成額 10万円

○産後ケア事業 409万8千円

退院後の母子に対して、心身のケアや育児サポート等を行いました。

【対象者】

産後4か月未満の母子のうち、家族から十分な育児の援助を受けられない者で、産後に心身の不調又は育児不安等がある者等。

【実績】

	利用形態	利用者数（実）	利用者数（延）
宿泊型	母子利用	15	60
	母のみ利用	9	20
デイサービス型	半日	3	5
	1日	4	8
アウトリーチ（訪問）型		13	25
	計	44	118

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
4	2	2	塵芥処理費	10 億 4,609 万 7	10 億 2,052 万 6	226～231

【環境課】

〇ごみ収集 1 億 7,828 万 7 千円

- ・ 塵芥車 13 台と貨物車 6 台及び軽貨物車 1 台の計 20 台により収集運搬を行いました。
- ・ 可燃物は週 2 回、資源・不燃物は月 2 回の定期収集を行い、東部リレーセンターと島原リサイクルプラントに搬入し、適正に処理しました。
- ・ 容器包装リサイクル法による分別収集を実施しました。
- ・ 振替休日、祝日の翌日（前日）に年 7 回の特別収集を実施しました。

■ごみ量の推移

(単位：ト)

年 度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
1. 可燃ごみ	16,749	16,564	16,791	16,571	16,096
(家庭系)	(10,350)	(10,130)	(10,185)	(10,350)	(9,960)
(事業系)	(6,399)	(6,434)	(6,606)	(6,221)	(6,136)
2. 不燃ごみ	1,972	1,890	1,794	1,741	1,824
① 市収集分	1,586	1,494	1,356	1,285	1,340
(びん)	(417)	(402)	(380)	(363)	(353)
(カン)	(151)	(145)	(143)	(143)	(151)
(PET ボトル)	(155)	(157)	(150)	(157)	(161)
(プラ容器)	(226)	(219)	(204)	(205)	(207)
(紙容器)	(31)	(15)	(11)	(7)	-
(その他)	(598)	(549)	(460)	(403)	(463)
(蛍光灯・乾電池)	(8)	(7)	(8)	(7)	(5)
② 自己搬入分	386	396	438	456	484
3. 牛乳パック	3	3	3	5	-
4. 古紙類	417	351	326	342	429

〇ごみ再資源化推進報奨金 105 万 9 千円

子供会、町内会等の資源回収活動に対し、報奨金（古紙・くず鉄 5 円/kg）を交付し、重量計算で 212 トンを再資源化しました。

■回収量の推移

(単位：ト)

種 類	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
新聞・雑誌等、段ボール、布	439	410	413	380	204
くず鉄	15	16	15	15	8
総 量	454	426	428	395	212

○拠点回収事業 50万7千円

市内各公民館等8カ所で「新聞、チラシ、雑誌、段ボール、蛍光灯」の回収を婦人会等の協力団体を通じて月1回実施し、重量計算で123トンを再資源化しました。

■回収量の推移 (単位：ト)

年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
回収量	159	153	135	123	123



市民から搬出された段ボール



業者による回収の様子

○ごみ袋作製費 1,879万4千円

指定ごみ袋(1・2・3号)を232万枚作製しました。

- ・1号容器 100万枚
- ・2号容器 120万枚
- ・3号容器 12万枚

○ごみ袋販売業務委託料 872万1千円

ごみ袋の販売業務を島原商工会議所と有明町商工会に委託しました。

- ・島原商工会議所 1,877,500枚×4円=7,510,000円
- ・有明町商工会 302,800枚×4円=1,211,200円

○資源回収業者補助金 71万3千円

ごみ減量化と再資源化を図るため、資源回収業者に対し、重量に応じた補助金を交付しました。

- ・古紙・繊維類、くず鉄・空きかん類 1kgにつき 2円

○分別基準適合物処理費 2,187万1千円

容器包装リサイクル法に基づき、分別された資源物を再商品化するための中間処理業務を委託しました。

■処理量の推移 (単位：ト)

年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
PETボトル	155	157	166	168	170
プラ製容器包装	226	219	224	223	230



【PETボトル】



【プラ製容器包装】

○可燃物処理費 7億2,163万1千円

可燃物は、諫早市、雲仙市、南島原市と本市で構成する一部事務組合「県央県南広域環境組合」で処理しており、構成市として財政負担を行いました。(処理量 1万6,096トン)

■負担金内訳 (単位：千円)

構成市	建設費	運営費	運転費	交付税算入額 調整分	負担金
島原市	38,526	19,568	662,713	824	721,631
諫早市	105,363	59,426	1,554,626	△2,548	1,716,867
雲仙市	32,810	18,875	586,428	1,462	639,575
南島原市	33,590	19,751	168,324	262	221,927
合計	210,289	117,620	2,972,091	0	3,300,000

○不燃物処理費 5,905万6千円

不燃物は、雲仙市、南島原市と本市で構成する一部事務組合「島原地域広域市町村圏組合」で処理しており、構成市として財政負担を行いました。(処理量 1,613トン)

■負担金内訳 (単位：千円)

構成市	負担金 (100%)			合計
	所在地割 (40%)	所在地割以外 (60%)		
		平等割 (2割)	人口割 (8割)	
島原市	33,930	5,061	20,065	59,056
雲仙市	0	58	98	156
南島原市	0	5,061	20,554	25,615
合計	33,930	10,180	40,717	84,827

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
4	2	3	し尿処理費	1億5,164万8	1億5,164万8	230~233

【環境課】

○前浜クリーン館運転管理業務委託 3,696万円

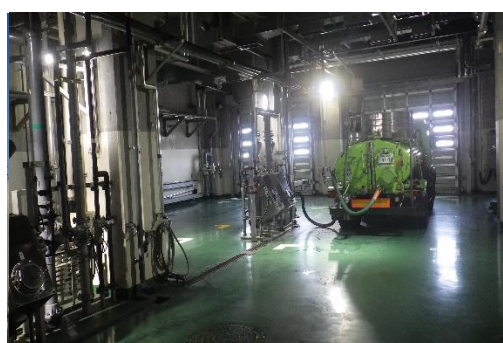
前浜クリーン館に搬入されたし尿等を適正に処理するための運転管理業務を委託しました。

【委託業務の内容】

搬入受付、機械装置の運転操作及び監視、注油管理と機械器具の点検保守、消耗品の取替え及び補給、施設管理のための水質分析、館内の清掃・重油・薬品・消耗品等の在庫管理、施設管理に伴う記録、前浜クリーン館で生産した肥料「しまばらん恵」の配布受付及び引渡し業務。

■搬入量 (単位：m³)

年 度	R 元年度	R2 年度
1. し尿	33,415.50	33,798.58
2. 浄化槽汚泥	20,004.94	20,694.98
3. コミプラ汚泥	289.47	301.42
合計	53,709.91	54,794.98



前浜クリーン館

■肥料生産及び配布数 (15 kg/袋)

年 度	R 元年度	R2 年度
1. 生産数	15,944 袋	16,329 袋
	239,160 kg	244,935 kg
2. 販売及び配布数	(13,335)	(4,129)
	16,624 袋	24,502 袋
	(200,025)	(61,935)
	249,360 kg	367,530 kg



しまばらん恵 堆肥化設備

※ () はうち無料配布数



三会 グリーンロード 無人提供所